



未来進歩党 広報局 PROGRESS 編集部
〒101-0038
東京都千代田区神田美倉町 9
神田美倉町ビル 2F
TEL: 050-1741-2930
Mail: info@mirai-party.net
HP: https://mirai-party.net /



党公式サイト
QRコード

日本の政治を
SWITCH!

PROGRESS

No.2

第 2 号の内容

- 第一回政策委員会を開催しました (2024/06/03)
- 政治資金規正法と公職選挙法を抜本的に見直す必要性について
～実効性のない政治資金規正法改正と都知事選での NHK 党による迷惑行為～ (2024/06/27)
- 英仏議会選挙と都知事選挙から見る小選挙区における決選投票導入の重要性 (2024/07/06)
- デジタル化で政治・選挙改革を！
～カネとヒトの力頼りから、政策ベースの政治へ～ (2024/07/04)
- 沖縄での米兵による性暴力事件に対して【党声明】 (2024/06/30)
- 党員・党友・サポーター募集を始めました (2024/06/29)

第一回政策委員会を開催しました

未来進歩党は、6月2日、第一回政策委員会を開催しました。初めてとなる今回は、本党の政治改革案について議論を行いました。内容としては、政治資金改革と選挙制度改革においてたたき台が示され、意見交換が行われました。今後、党内外で議論を活性化し、出来るだけ早く結論を出すということで出席者の意見が一致しました。

【未来進歩党の政治改革（案）】

政治資金 関連改革（案）

① 政党の予算について

1. 政治団体が受け取った交付は電子決済方式で支給され、利用履歴が公開される。
 - ◇ 【提案】現金のみの支払いは小切手後払い方式
 - ◇ 法人格を持つことを義務付ける（デビット or クレジットカード）
2. 企業団体献金の全面禁止及び厳罰化
3. 政治資金パーティー開催の禁止（引続き検討）
4. 政策活動費の廃止（政治資金規正法 21 条 2 の 2 項の削除など）
5. 【提案】現在の政党交付金制度に加えて or 置き換えて、政治団体交付金制度の導入

目的：政治資金の公平な分配と透明性の向上。
概要：国民一人あたりに毎年 1,000 円分の寄付トークンを付与。額に関しては引き続き検討。
トークンはポータルサイトを通じて政治団体に自由に寄付可能。寄付されなかったトークンの総額は、既に寄付された額の割合に応じて各政治団体に自動的に分配される。
→メカニズムデザイン的に国民が政治参画するようなインセンティブを講じたい

- (ア) 政治団体同士の資金移動の制限
目的：原則、政治団体における資金移動を本部

と支部間に限定し、透明性を確保する。
→主義主張団体間は認めても良いのではという意見あり。

- (イ) 支部指定政治団体の寄付受け入れ禁止
目的：寄付が本部に集中することで組織全体の責任と透明性を確保する。
→政治団体交付金に関しては寄付受け入れ OK という意見あり。

② 官房機密費の使途の制限（選挙等特定の政党に有利になる形での支出禁止）

- 機密保持契約を結んだ上での第三者委員会による監査、大きな分類での公開。AI の導入検討
- 政府の支出についての公開見直し含め特別会計に通ずる検討課題

③ 会計責任者を廃止

概要：政治団体の代表者が当該団体の会計の責任を負う。従来の会計責任者は会計事務担当者とする。

④ 【提案】会計士（税理士）等専門職を公設とするか議論（①の1と連携）

選挙 関連改革（案）

- ① 電子投票（マイナンバー&オンライン）制度の導入
1. スマートフォンおよび PC などの電子端末から投票を行えるようにする。
 - ハッキング対策に全国の選挙管理委員会をつなぐ選挙用ブロックチェーンを導入する。
 - 何度も投票し直すことができるようにする。

- 本人の希望により、対面で選挙管理委員会に申し出れば投票をロックすることができるようにする。
 - 数年は経過措置を導入して、平行して実施。
2. 投票の途中経過をリアルタイムで表示する
 3. 電子投票においての不測の大規模障害が発生した場合には、選管の判断で再選挙を実施することができるようにする。(可児市電子投票選挙無効訴訟判例への対応策)

② コンビニ端末投票制度

- コンビニエンスストアのマルチ端末にて、期日前を含めた投票を実施できるようにする。駅改札などへの設置も検討する。

③ 【提案】投票による所得控除制度などインセンティブ制度の導入

1. 所得税を一定割合上乘せして、投票参加によって加算分を控除する制度である。(要検討)
2. 上乘せ税率は 5%？適正税率は要件等である。低所得者は投票の有無に関わらず控除される。

選挙制度 関連改革 (案)

① 世襲立候補の禁止

1. 公職の議員および首長（国政地方問わず）が次の選挙での立候補を行わない(引退する)場合、その親族（三親等以内）が引き続きかたちで同一選挙区から立候補することは、当該議員の退任から 10 年間認めない。
2. 引き継ぐという表現については継続的に議論を行う。

② 比例代表選出議員が党籍を離脱した場合の議員資格はく奪

1. 衆議院において、比例代表選挙で当選した議員が党籍を離脱した場合の議員資格はく奪（所属政党が認めた場合を除く）
2. 参議院通常選挙において、全国比例区特定枠で当選した議員が党籍を離脱した場合の議員資格

はく奪（所属政党が認めた場合を除く）

3. 参議院通常選挙において全国比例区において特定枠以外で当選した議員が党籍を離脱した場合、得票数が一定数未満だった議員の議員資格はく奪（所属政党が認めた場合を除く）
→一定未満の例：当該政党の当選者の得票数の平均未満であった場合
4. 分党や処分および自立などについては継続的に議論を行う

③ 公営掲示板におけるポスター張りを管轄自治体が行う

- 最終的には公営掲示板を広報のみとしてよいのではないかなど継続的に議論を行う。

④ 【提案】決選投票（2 回制投票）制度の導入

- 死票を減らすために、まずは衆議院の小選挙区と全ての首長選で決選投票制を導入する。

⑤ 【提案】供託金の廃止と出馬の要件として有権者による署名の導入（数値は暫定的な例）

- 衆院選（小選挙区） 200 名
- 衆院選（比例区） 200 名
- 参院選（選挙区） 1000 名
- 参院選（比例区） 1000 名
- 都道府県知事選挙 1000 名
- 市区長選挙 200 名
- 町村長選挙 100 名
- 都道府県議会議員選挙 100 名
- 市議会議員選挙（政令指定都市） 70 名
- 市区議会議員選挙 50 名
- 町村議会議員選挙 30 名

前回選挙の得票率からの割合算出など、数字に根拠を与えるなど数値詳細は継続して議論を行う。

2024 年 6 月 2 日
未来進歩党政策委員会

政治資金規正法と公職選挙法を抜本的に見直す必要性について ～実効性のない政治資金規正法改正と都知事選での NHK 党による迷惑行為～

第 213 通常国会が、6 月 23 日、閉会しました。今回の国会では自民党の政治資金パーティー派閥裏金事件を受けて、政治資金規正法の改正が最大の焦点となりました。自民党が提出し公明党と日本維新の会も合意したものの、結局自公両党の賛成で可決成立・公布された改正法の概要は以下の通りです。

- ① 政治資金収支報告書に関して国会議員の「確認書」交付の義務付け
- ② 政治資金パーティー券購入者の公開基準

額の「20 万円超」から「5 万円超」への引き下げ

- ③ 企業団体献金禁止は盛り込まれず
- ④ 党から支給されるいわゆる「政策活動費」について、項目ごとの使いみちや支出した年月を開示し、10 年後に領収書などを公開することが付則で検討事項とされる

改正法に対しては、抜け穴だらけのザル法との厳しい非難があがってきています。まず③に関しては、自民党のやる気のなさがダイレクト

に分かりますが、①に関しては、不記載や虚偽記入があった場合でも、議員が秘書に騙されたと言い訳すれば、言い逃れが可能であるとの指摘があり、②に関しては、企業等がより多くの社員にパーティー券を広く薄く購入させれば名前が公開されずに済みます。④に関しては、そもそも「付則で検討事項」というのがふざけた話で、領収書も全部公開されるかも不透明で、公開されるのも10年後というふざけた話です。

維新の馬場伸幸代表は当初、岸田文雄首相と党首会談で合意し、このようなふざけた早々と賛成しようとしたことから厳しい批判に晒されました。結局、衆議院で賛成したものの参議院では法案の中身とは関係ない国会議員に支給される「調査研究広報滞在費」に関して、自民党の対応に言いがかりをつけて反対に転じました。さらに、「10年後公開」と言っていた「政策活動費」に関して、党としての支出を「今年の後半」に廃止すると言い出しました。「政策活動費」は実質、政党から党幹部に配られる政治資金であり、自民党の幹事長を長く務めた二階俊博氏は、在任約5年間で約47億円を受け取っていたことで知られていますが、馬場氏に関しても、維新の幹事長に在職中に使った政策活動費の支出内容に関しては、交際費的な金の使い方をしてきたとの批判を浴びています。一連の迷走に対しては、党内からも批判の声が上がっていますが、馬場氏は「後ろから撃てば党はつぶれる」と言って見苦しい反論を続けています。馬場氏が代表の座にいる限り、維新の支持率が下がっていくのは当然のことでしょう。

私たちは、「会計責任者」の廃止、企業団体献金の全面禁止、政治資金パーティー開催の全面禁止、「政治団体交付金制度」(仮称)の創設、政策活動費の廃止、内閣官房機密費の用途制限を求めます。政治団体の政治資金収支報告書において、「代表者」と「会計責任者」が別に存在していること自体が企業会計と比較して正当性がなく、「会計責任者」は廃止して問題がありません。

企業団体献金は政治を利益団体のためのものにします。政治資金パーティーという制度には、献金規制をすり抜けようとするインセンティブが強く働くので、出来るだけ多く政治資金を集めようとするほど、脱法的行為を招くと言う根本的な問題点があります。その代わりに、私たちは、国政政党に限らず、政治団体が有権者個人から、より広く浅くできるだけ個人名を出さずに活動資金を得られる方法を考えており、ふるさと納税の政治版のような形で「政治団体

交付金制度」(仮称) というものを創設すべきではないかと党政策委員会で議論を進めています。政策活動費に関しては上述の通りですが、内閣官房機密費に関しては、河村建夫元官房長官が認めたように歴代の政権が選挙のために使っていたとの指摘があり、政権与党など特定の政治勢力の利益になるような形で支出されることがあってはなりません。非公表であっても第三者機関に支出内容をチェックさせるなどの改革が必要です。

さて、見直しが必要なのは、政治資金規正法だけではありません。現在は、6月27日ですが、4月に行われた衆議院東京15区補欠選挙においては、政治団体「つばさの党」による妨害行為が問題となり、東京都知事選挙に関しては、政治団体「NHKから国民を守る党」によるポスタージャックおよび「みんなで作る党」の大津綾香党首に対する「人権侵害」と言える嫌がらせ行為が問題となっています。いずれもこのような非常識行為の源流はN国党首の立花孝志氏にあります。選挙に勝つことを目標としないのに選挙に出て、嫌がらせ行為などを行って、それをYouTubeなどで公開することにより世間の注目を浴びることを目的とするような行為は決して放置されるべきではありません。

選挙の公平・中立をめざすという理由で選挙戦中に明らかに問題がある行為が発見されても警察が動かないのが現状ですが、迅速に対応できるように公職選挙法の改正は必要です。①自由妨害罪の規定強化、②虚偽事項の公表に対する適用対象の拡大、③公営掲示板の運用改善、④政治団体による候補者推薦数の制限、⑤供託金制度の見直しと有権者署名による出馬要件の導入といった改善が必要だと私は考えます。

未来進歩党共同代表 鈴木しんじ
(2024/06/27)

未来進歩党共同代表 鈴木 しんじ



プロフィール

1972年生まれ
博士(理学)、一般社団法人進歩総合研究所代表理事、
駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学SFC研究所上席所員、
元千葉県議会議員。
東京外国語大学 外国語学部フランス語学科卒業。
東京工業大学 大学院社会理工学研究科博士課程修了。

英 仏 議 会 選 挙 と 都 知 事 選 挙 か ら 見 る 小 選 挙 区 に お け る 決 選 投 票 導 入 の 重 要 性

執筆時点において、日本では現在、東京都知事選の選挙戦の最中ですが、欧州ではイギリスとフランスでは総選挙が大きな注目を浴びています。

イギリスの総選挙では中道左派の労働党が地滑り的な勝利を収め、保守党から 14 年ぶりに政権を奪還しました。勝利の要因はいろいろあると思いますが、EU 離脱がインフレを助長したと指摘されていること、保守党政権下で頻りに首相が交代したことで国民の不信感が増大したことが大きな理由だと思っています。私は投票終了時の BBC の中継を見ていましたが、今回の労働党勝利は 2009 年に自民党から民主党へ政権交代した時の雰囲気とかなり似たものを感じました。

一方で、労働党がすごく積極的に支持されていたかというところでもないので、実際に今回の選挙では各党の得票率を見ると、労働党 33.8%、保守党 23.7%、リフォーム UK14.3%、自由民主党 12.2%、緑の党 6.8%、スコットランド民族党 2.4%というように、労働党はわずかに三分の一の得票率しか得ていません。それで 63.2%の議席占有率を得たと言うのは、イギリスが単純多数決の小選挙区制であることと、保守系の票が保守党とリフォーム UK に割れたことが大きな要因であることは明らかです。

一方で同じ小選挙区制でも 2 回投票制が採用されているフランスの総選挙では、第一回投票で、極右の国民連合 (RN) が支持率トップの 33.2% を獲得し、次いで左派の政党連合である「新人民戦線 (NFP)」が 28.2%、マクロン大統領の与党連合は 21.3% と三位に沈みました。フランスの議会選挙 (小選挙区制) は、第一回投票で有効投票の過半数を得た候補者がいない場合は、第二回投票が行われるのですが、これは、大統領選挙 (上位二候補間での決選投票) とは異なり、「登録有権者」の 8 分の 1 以上を得た候補者の間で行われます。

国民連合はかつて「国民戦線」という名で、党の実質的なトップであるマリーヌ・ルペン氏の父、ジャン＝マリー・ルペン氏によって創設されました。ジャン＝マリー氏はナチスに対する勝算発言や反ユダヤ・人種差別・移民排斥発言を繰り返してきましたが、マリーヌ氏がそんな父を党から追放しソフト化 (「脱悪魔化」と呼

ばれる) 路線に舵を切って以来、党勢が大きく拡大しました。特に、党首を 28 歳のジョルダン・バルデラ氏にしてからは、TikTok などの SNS を使った情報発信で若年層からの支持も拡大しました。エリート臭が強いマクロン大統領がコロナ危機によって発生した高インフレに対応できずに、庶民の暮らしが厳しくなる中、欧州議会議員選挙に引き続いて国民戦線が庶民的なバルデラ氏を選挙戦で前面に出したことが第一回投票での勝因と言えるでしょう。

しかしながら、バルデラ氏が欧州議会選挙の前に行われた演説で「移民の新入が私たちの習慣・慣習・文化を後戻りできない形に変えてしまう。フランスの消滅はすでに様々な地域で始まっている」と語ったように、党の移民排斥的主義体質は変わっていないとの意見が一般的です。なので、フランス国内も含め、ソフト化した国民戦線に対していまだに「右派」や「保守」と呼ばずに「極右」に呼ぶメディアがほとんどです。

元は左派の社会党出身だったマクロン氏は、選挙前は「極右」に対しても「左派」に対しても「フランスに内戦をもたらす」と批判していたものの、第一回投票後は「極右包囲網」を新人民戦線に対して呼びかけ、結局、与党連合との候補者調整により、第 1 回投票を通過した両勢力の候補者のうち、221 人が決選投票を辞退しました。これによって、国民連合系の勢力は最終的に過半数に届かず、190-220 議席程度、新人民戦線は 159-183 議席程度、与党連合は 110-135 議席程度、中道右派でかつては二大政党の一翼を担った共和党 (LR) は 30-50 議席程度の獲得が見込まれています。

さて、結論が遅くなりました。私たちは、日本において今の衆議院の選挙制度を大きく変える事が無理ならば、せめて上位二候補者間による決選投票という形での二回投票制を実施すべきだと訴えています。イギリスの選挙結果については個人的には労働党の勝利は嬉しいし、仮にこの形での決選投票が行われていたとしても、多くの選挙区において労働党の候補者は政策的に近い自由民主党や緑の党の支持者の票を得ることが予想され、過半数を超えたでしょう。しかし、得票率が 1/3 の政党が 2/3 近くの議席を占有するという「単純多数決」は民意とはかけ

離れています。フランスに関しては、この形での決選投票が行われていれば、全ての選挙区で候補者調整が自動的に行われるので、無理して候補者を下す必要などありませんでした。①消極的な意味ではあるものの有効投票の過半数を獲得した候補でなければ当選できない、②自動的に政党間で候補者調整が実現するという意味で、上位二候補者間による決選投票の導入は、単純多数決制などより望ましい制度であること

は言うまでもありません。これは、東京都知事選挙などの首長選挙にも言えることで、私たちは、首長選挙においても、同様にこの制度の導入を訴えています。

未来進歩党代表 鈴木しんじ
(2024/07/06)

デジタル化で政治・選挙改革を！ ～カネとヒトの力頼りから、政策ベースの政治へ～

日本は現在、「超」少子高齢化社会に直面しています。社会保険料の負担増、増税、高騰する物価などが人々の生活を圧迫し、自由や資産の余裕が失われています。多くの人々が将来に対する希望を持たず、日々の生活に耐えるだけの状況が続いています。これに対し、政治に対する不満も強まっており、ある世論調査では今の政治を肯定的に評価する人はわずか 7%に過ぎず、否定的な意見が 60%に達しています。政治に対する諦めや閉塞感が広がり、「今だけ、金だけ、自分だけ」という現状が批判されています。

政治の問題として、利権・既得権益の温存、問題の先送り、税金の無駄遣い、中抜き、増税、物価高、汚職、シルバー民主主義、党利党略、選挙時のばらまき、政治献金、世襲議員の増加などが挙げられます。これらの問題が国民の生活に直結し、国民の声が政治に届かない状態が続いています。40 年以上変わらない経済対策や、国民目線から離れた政策の数々が現状をさらに悪化させています。

選挙の問題点も深刻です。投票率は実質 50%程度であり、与党に投票した人よりも投票に行かなかった人が多い現状があります。若い世代は特に選挙に無関心で、時間や財力の余裕がないために投票に行かない人が増えています。選挙制度の問題点として、比例代表制による固定票・組織票の影響が大きく、投票に行く意欲が削がれています。これにより、選挙に参加しない人々の声が政策に反映されにくくなり、世代間の不平等や格差が拡大しています。

政治への関心が低下すると、民主主義の基盤が弱まり、不正や腐敗が横行しやすくなります。特に若い世代の政治への無関心が増えることで、将来への負担が増大するという負のスパイラルに陥っています。このような状況を改善するためには、政治への関心を高める取り組みが必要です。低投票率と若い世代の選挙離れが進むと、

若い世代の声が政策に反映されにくくなり、世代間の不平等が拡大します。投票しない人々が損をする一方で、政治への信用・信頼も低下し、負のスパイラルが続きます。これを変えるためには、50 代以下の世代の投票率を上げることが重要です。

以上のことから私は、「諦め政治・飽きられ政治、諦め選挙・飽きられ選挙」を転換し、正常な社会への舵取りをすることが必要であると確信しています。公正な社会と税の使い方・集め方を実現し、国民生活が保障され、高い生活水準が達成される健全な社会を目指さなければなりません。

まず、選挙制度の改革として、固定票・組織票だけでは当選できないシステムを導入しつつ、投票に行かない層の投票参加を促すシステムを構築する必要があると考えています。また、政治と国民の間に信用・信頼関係を構築するための取り組みを進め、特定の支援団体に依存しない政治を目指さなければなりません。

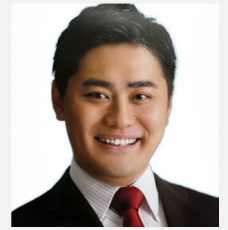
これらを実現するために、私が何よりも重要視しているのは、デジタル化の推進です。選挙及び政治のデジタル化、つまりスマートフォンやパソコンから投票できる電子投票を進めることで、有権者が簡単に投票できる環境を整えることが必要であると考えています。また、デジタル化によって「投票箱が自分に来る」状況となることで投票率が上がりやすくなるでしょう。セキュリティ対策の強化こそ必要ではあるものの、様々な政治や行政の場を AI の活用しつつデジタル化することにより、情報はオープン化を進めることもできます。これによって、不透明な税金の流れや中抜きや不正などを検知出来るようになり、政治・行政の健全化が進むでしょう。現在のカネとヒトの力、人海戦術のアナ口

グ選挙が衰退し、政策ベースでの政治ヘシフトしていくことができるでしょう。

未来進歩党共同代表 星けんたろう
(2024/07/04)

現在の日本は、少子高齢化問題や増税、物価高騰により、社会全体が危機的な状況にあります。このような状況を打破し、公正・公平な社会を構築し、より良い国民生活を保障するには、政治と選挙の改革が不可欠です。特に、デジタル化や選挙制度の改革を通じて、政治と国民の距離を縮めることが重要です。早急に負のスパイラルを断ち切り、明るい未来を築くための転換点を作ることが求められています。

未来進歩党共同代表 星けんたろう



プロフィール

1979年生まれ

博士(工学), 早稲田大学 メディアネットワークセンター助教、早稲田大学グローバルエデュケーションセンター助教を経て、市川市議会議員を務める。

早稲田大学 商学部、社会科学部卒業早稲田大学卒業

早稲田大学 大学院国際情報通信研究科修士課程修了

早稲田大学 基幹理工学術院情報理工専攻博士課程修了

沖縄での米兵による性暴力事件に対して【党声明】

2024年6月25日、昨年12月に発生した米軍兵士による沖縄県における少女への性的暴行事件が公表されました。さらに6月28日には、今年5月に発生した、別の米軍兵士による沖縄県における女性への不同意性交致傷事件の容疑者が起訴されたことが公表されました。いずれの事件も、沖縄県議会選挙の投票日前まで公表されず、政府・自民党が選挙への影響を考慮して意図的に公表を遅らせたのではないかと疑念が生じています。

私たちは、沖縄県において繰り返し行われている一般市民への性的暴行に対して、強い非難の意を表明します。このような事件が繰り返される背景には、不平等な日米地位協定の存在が指摘されています。現在の日米地位協定に基づく取り扱いでは、日本国内での米軍の活動に対する制約が不十分であり、日本の主権が十分に尊重されていません。

不平等な状況を放置している日米両政府に対して、私たちは強く抗議します。特に、日本政府に対しては、国民の安全と治安を守るために、米軍関係者が日本国内で行った犯罪行為について日本の法体系に基づき捜査・処罰が行われるよう、日米地位協定の抜本的な改定を求めます。

岸田政権を含む歴代の自民党政権が協定の改定への努力を怠ってきたことは、厳しく断罪せざるを得ません。私たちは、今回の事件を契機に、日米両国が真のパートナーシップを築き上げ、公正で平等な関係を確立することを強く求めます。この目的のために、私たちは一丸となって行動し、日本の未来のために努力を続ける決意です。

2024年6月30日
未来進歩党政策委員会

党員・党友・サポーターの募集を開始しました

先月27日、未来進歩党は党員・党友・サポーターの募集を開始致しました。未来進歩党の意思決定への参加は、党員・党友・サポーターいずれかになって頂くことで可能になります。種別は以下の通りとなっております。

➤ 特別党員

政治家・政治活動家として党に貢献していただくことを念頭にした制度です。党費の額や党幹事であるか否かにより、代表選出選挙(代表選挙)での議決権の票数が異なります。

➤ 一般党員

一般の方で本党に積極的に党の活動に参加していただける方を対象としています。一般党員として入党していただいた場合、党大会代議員への就任が可能になるほか、党が主催する会合への参加し意見表明することが可能となります。

➤ 党友

一般の方で党の活動に気軽に参加していただける方を対象としています。党友は年間登録費が1,000円かかりますが、代表選挙での投票が可能です（一人一票）。

➤ サポーター

一般の方で党の活動に気軽に参加していただける方を対象としています。代表選挙で投票することはできませんが、年間登録費はかかりません。

尚、党の意思決定への参加は望んでいないが日常活動に少しでもご協力いただける方は、ボランティアに登録していただければ幸いです。

【編集長による後書き】

編集長の福原一弘です。今回も PROGRESS を御一読いただきましてありがとうございます。6, 7月には欧州議会選、英仏下院選と、世界的にも重要な選挙がいくつもありました。日本でも都知事選があり、現職の小池百合子氏が勝利し、リベラル統一候補ともいえる蓮舂氏が3位に沈む結果となりました。9月に自民党総裁選、立憲民主党代表選が控える中、私たち未来進歩党も、次の衆院選に向けてどのような対応を取るべきか模索しております。次号はそのような情勢を踏まえた記事を掲載しつつも、若い人たちにもスポットを当てた記事を検討しております。何卒、次号の PROGRESS もご期待下さい。

詳しい内容については、下の QR コードからご覧下さい。

皆様の参加をお待ちしております。一緒に日本と世界を持続可能でより公正なものに変えていきましょう。



未来進歩党HP
党员・党友・サポーターに登録する

未来進歩党の重点政策

1. 五大統治機構改革を行うことにより、行政の効率化と透明化を実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制を導入し、都府県の上層組織として州を創設し国の権限を移譲する
- 首都圏以外への首都移転を実現する（既存地方都市への政治首都建設）
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- 電子投票実現・決選投票がある比例代表制導入・世襲禁止等、選挙制度の抜本的改革を行う

2. 脱原発のグリーン・ニューディールで、格差・地球温暖化解決をめざす

- ベーシックインカムを中心とした新しい所得保障制度の導入で国民の生活を守る
- 全国最低時給1,300円、全国平均時給1,600円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- 2025年まで消費税率8%以下に減額、合わせて時限的に所得減税も行う

3. 分権国家・分散的経済実現により、東京も各地域も発展させる

- 国内主要都市の都市ランキングを底上げする
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する
- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進を行う
- 地方における大学間の提携推進と大学への研究支援を拡充する
- 脱東京一極集中実現に向け、できるだけ環境に配慮したインフラ整備を地方で進める

4. さまざまな背景を持つ人々が暮らしやすい社会を実現し、人口減少問題の解決をめざす

- ジェンダー平等を確立するとともに、性的指向、性自認、障がい・難病の有無、雇用形態、家族構成、出生地、人種などにより差別されない平等な社会の実現を目指す
- 憲法を改正したうえで早急に同性婚の法制化を行う
- 選択的夫婦別姓制度の実現を目指す
- 国レベルでシビルパートナーシップ制度を導入する
- 公正な審査の下で秩序ある移民・難民受け入れを行うと共に、ポイント制を活用して海外から優秀な人材を集める
- 社会的統合と治安対策を強化する

5. 立憲主義的憲法改正で防衛力を強化、日本の領土を徹底的に守る

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と連携し強力な措置を講ずる
- 安保法制の違憲部分を見直した後に憲法改正を行い、自衛隊を「防衛機構」と改称した上でその役割と集団的自衛権の行使に関する制限を明記し、防衛力を大幅に強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する
- 外国人による不動産売買への規制を強化する



未来進歩党機関紙
PROGRESS 第2号
2024年7月6日発行
未来進歩党広報局 PROGRESS 編集部